

## 研究論文評

### 研究運営委員会

委員長 波多野 純

委員 高田 光雄, 中島 明子, 初見 学,  
深尾 精一, 福川 裕一, 吉野 博

### 総評

本年度「住宅総合研究財団 研究論文集」には、25編の論文が掲載された。内訳は2003年度研究助成26件中20編が掲載、2編は提出されたが次年度の再提出をお願いし、3件は主査の申請により1年延期、1件は未提出であった。また、2002年度研究助成のうち昨年掲載されなかった7件（主査からの延長申請4件、研究運営委員会からの再提出依頼3件）があり、このうち、4編が掲載、1件はさらに延期、2件は未提出であった。このほか、2003年度特別助成1編が掲載されている。

すでにお気づきのように、本論文集のタイトルが「研究年報」から「研究論文集」へ変更されている。長年の蓄積を経て、掲載論文が査読論文として十分な質をもつと評価・認知されてきたことの現れである。

査読論文の質とは、何を意味するのであろうか。学会論文では、論文テーマに分野が近い研究者が査読委員を務める。論文ごとの査読委員は公開されない。

一方、住総研では、研究運営委員7名が公開されており、研究助成の採択から論文の査読まで、原則として同じ委員が主担当・副担当を務める。委員の数が限られているから、主担当であっても、提出論文分野の細部まで熟知しているわけではない。副担当となると初めて触れる領域の論文を読むことも多い。しかし、助成採択段階でも論文審査段階でも、委員全員がすべての提出物を読み、研究の本質に迫る議論が活発になされ、新たな可能性の芽が発見されている。住総研の論文では、委員全員を納得させる説得力が要求される。

論文審査段階においても、分野を越えた積極的な議論がなされ、審査評案は一度主査のもとへ届けられ、ご意見を伺い、修正した上で掲載されている。

住総研のこのような評価姿勢、つまり広い視野でのテーマ設定、分野や組織を越えた研究組織の構成、境界領域への積極的な挑戦、あるいは助成研究者と研究運営委員の学問的交流などが徐々に浸透し、魅力的な論文が数多く提出されたことを喜んでいる。

例えば、ある分野の研究実績が高く評価されている研究者が、これまでの枠を越えて新たな分野に挑み、魅力的な成果に結びついた研究、国内外を問わず地域にじっくり入り、公的情報からでは得られない本質を見いだした研究などが、高い評価を得た。

一方、不十分な既往研究の把握、分析手法の未熟など、魅力的な情報を獲得しながら、それを十分に生かしていない論文があるのは残念であった。この問題は、若手助成として採択した研究に限らない。これを乗り越えるには、直接の指導教員のみならず、様々な研究者から意見や指導を受ける機会を増やしてゆく努力が必要であろう。研究運営委員会も、このために利用していただきたい。例えば、中間報告において、事業報告だけでなく、これまでに得られた成果などを記載していただければ、次の展開へと協力させていただける。

また、延期申請のないままの原稿未提出が3件（2003年度分1件、2002年度分2件）あり、残念である。研究環境の変化など、それぞれが苦しい事情を抱えていることは、十分に想像がつく。しかし、研究運営委員会は期待を込めて採択したのであり、採択されなかった申請の中にも優れたものが多いことを考えると、残念でならない。無理なプレッシャーをかけるつもりはないが、論文の提出を心待ちにしている。

本年度は、以下の4編を研究選奨とし、2005年度に研究助成を受けられる方を対象としたキックオフミーティングで、発表していただくこととした。いずれも、地域に根ざした真摯な研究姿勢と、豊かな発想が評価された。特に、1年間延期申請された論文が研究選奨を得たことは、主査らの努力を高く評価するとともに、形式主義に陥らない住総研の特質として喜んでいる。

No.0309 神吉紀世子主査

「高野山を拠点とする人材交流圏における文化的景観の特色—寺院以外の民家・集落・森林環境に着目して—」

No.0312 川本重雄主査

「宮崎県椎葉村の並列型民家と椎葉神楽—椎葉村追手納の民家と神楽を中心に—」

No.0314 浜本篤史主査

「中国における近代的住居への移行と住民生活の変容—北京市崇文区の危旧房改造事業を事例として—」

No.0202 大野拓也主査

「成熟したニュータウンにおける施設体系の再編成に関する研究—住民の生活ニーズに対応した地域施設のあり方について—」

## 個別評

No. 0301

主査 土居 義岳

### シュレンヌ市田園都市形成に関する研究

—フランスにおける田園都市の成立—

第一次世界大戦後、英国の田園都市運動をモデルに、パリ郊外シュレンヌ市にフランス最初の田園都市が建設された。本研究は、わが国には殆ど情報のないフランスの田園都市について、計画理念や制度、建設の経緯、住宅の特徴などを明らかにしようとするものである。

研究では、セーヌ県低廉住宅公社の議事録とシュレンヌ市博物館所蔵の住宅平面図を主な資料として分析考察を行っている。論文前半では、フランス近代の住宅供給の変遷、田園都市理念の浸透、地方分権化の流れが概観されている。20世紀初頭、パリの人口増加に伴い都市域が拡大し、郊外が成長した。パリ都市圏の健全な発展の誘導を目的に、供給主体となった低廉住宅公社の掲げた田園都市建設の理念は、さまざまな労働者階層に低廉な住宅を供給すると同時に、社会サービスを充実させ、健全なコミュニティを醸成することだった。財源は、建設費の1/3を政府助成、2/3を勤労者貯蓄を資金とする公共融資機関からの低率融資によっている。1915年に用地を取得し、1921年に担当建築家メストラスらによるマスタープランを基に第1期が完成、第二次大戦後まで建設が続けられた。初期にはテラスハウス形式の低層主体の構成であったが、時代を経るにつれ、財政的理由から高密度化が要請され、中層集合住宅が主流となった。全体計画から住棟のボリュームを決め、その中に住戸を計画したので、住戸タイプは多岐にわたる。590戸分の復元平面図を分析し、初期の低層住宅ではL・D・Kをそれぞれ分節した平面が多いのに対し、中層住宅ではLを持たないDK型が多いこと、時代とともに水回りが充実されてくることなどが明らかにされている。

中層集合住宅主体で構成されたフランスの田園都市の姿が、社会背景や建設経緯も含めて明らかにされた点は評価できる。しかし、現状配置図への都市施設の記載不足も含め田園都市全体の構成についての言及が少なく、英国の田園都市が目的とした職住近接との関係についても不明であり、さらなる研究を期待したい。

No. 0303

主査 藤田 朗

### 密集市街地の文化政策

—住環境に空間化された地域文化の「使い方」—

大都市内の既成密集市街地では、住民の高齢化や若者の他地域への流出、商店街等零細な地域産業の衰退などの問題を抱えるところが多い。本研究は、東京都墨田区京島二、三丁目と横浜市川崎鶴見区潮田、本町通地区を対象地域とし、地域固有の資源や文化を活用して地域の再活性化を図る手法の一つとして、一定期間現地に住み込みながら調査や活動を行うプロジェクトの可能性について検証しようとするものである。

京島では、職人や生活者の「芸（技術）」、昭和初期に大量に建設された「長屋」、路地や商店街の「公共空間」、長年にわたり培われてきた地域内での相互信頼を基にした「互酬性」、を地域固有の資源と捉え、それらを活用したワークショップ、講演会、アート展示、商品企画開発などのプロジェクトを実施している。

鶴見では地域固有の資源として、シャッター通りと化した商店街の「空き店舗」、仕事を求めて日本に来た日系ブラジル人らの情報交換や集いの場となっている「南米レストラン」、沖縄からの出稼ぎ労働者のための施設や料理店が集まる「リトルオキナワ」を抽出し、エスニックコミュニティの実態調査や、これら資源の活用に向けての公開研究会を実施している。

両地域での調査や活動を通して、地域固有の空間や技術や人間関係を、外部者の視点で多義的に解釈することが、地域の再活性化に有効な手段の一つであると結論づけている。また、現地に住み込みながら調査やプロジェクトを実施する手法については、地元住民との交流の結果、予期せぬ情報収集の可能性が広がることが示されている。

地域の再活性化に、外部の者がいかに参与できるのかを問うた意欲的な実践研究である。ここで試みた手法の有効性を検証するには、活動を終えた後の地域の動きをトレースしなくてはなるまい。なお、本論文中に頻出する文献からの引用は極力控え、自分たちの言葉で語ったほうが説得力は増すように思われる。

<付記>

なお、「文化政策」なる表題については、活動の主体を政府や自治体に限定していない以上、「政策」という表現は誤解を招きやすい、との議論が研究運営委員会でなされ、主査に問い合わせたところ、「政策の主体を、広く非営利団体、市民、企業等にも想定する立場があります」との回答がありました。

## コンパクトシティ実現に向けた都市居住モデルの提案

—都市規模と居住形態に関する研究—

本研究は、大きく2つの部分から構成されている。前半は、コンパクトシティや持続可能性の高いまちづくりの事例が見られるヨーロッパの22都市に、後半の提案の対象となる桐生市など、日本の4都市を加えた26都市の視察調査報告である。後半は、この調査をふまえた、桐生市におけるコンパクトシティモデルの提案である。

前半の視察調査では、各都市を、都市の境界・都市間連携、交通、オープンスペース、商業・オフィスの4つの視点から概観し比較している。日本の都市については、オープンスペースの絶対量とネットワークの貧困、都市空間における選択可能性の欠如を指摘している。後半の提案では、まず、5種類の都市内活動者モデルを設定した上で、前半で用いた4つの視点ごとに各活動者モデルの現状と改善可能性の考察を行い、これらをふまえて具体的提案を導いている。

短期間に行われた26都市の視察調査の意義と限界をわきまえた上で、膨大な資料を手際よくまとめ、一貫した論理の下で空間像の提案にまでたどり着いた構想力と実践力は高く評価できる。また、大きな論理的な枠組みの中で、個々の要素については、総合的な妥当性や実現可能性にこだわりすぎることなく、自由な発想で夢のある提案が描かれていることにもそれなりの意義が認められる。

しかしながら、本研究では、研究者の関心と研究方法の限界から、コンパクトシティが物的、技術的概念として把握され、社会的、文化的側面の考察が不足していたといわざるを得ない。コンパクトシティの構想は、場所の資源を活用して、他とネットワーク化された個性ある地域を実現してこそ意味がある。そのためには、社会的、文化的文脈の考察は不可欠であり、また、現実の人的資源を基礎とする組織論、運動論や行政を取り巻く環境を考慮した政策論、制度論などが、むしろ空間像の提案に先行して行われなければならない。今後、より具体的なまちづくりの取り組みの中で、本研究の経験が生かされるとともに、社会学者などとのコラボレーションを通じて、コンパクトシティの構想が具体化することを期待したい。

## 旧住吉村の住宅地開発とその特徴

—日本の近代萌芽期における郊外住宅地—

郊外住宅地のあり方が注目されている今日、改めて日本近代における郊外住宅地の萌芽期の開発経過を明らかにすることは興味深い。特に、研究対象となっている旧住吉村は、その後の電鉄系や土地会社等による郊外住宅地開発とは異なり、コミュニティ施設の設立から維持・運営において村と新旧住民の協働で行われるというユニークさを持ち、そうしたことが今日なお優れた居住環境を保持しているとみられ、その解明が期待されている。

したがって、本研究の意義は、第1に近代日本における萌芽的な郊外住宅地開発に着目したこと、第2にそれ以後の郊外住宅地との開発手法の相違と比較しつつ、現代においても良好な住宅地として評価される理由について実証しようとしたところにある。旧住吉村の開発に関する貴重な資料を蒐集、構成して論じており、その努力と優れた力量は大いに評価できよう。

しかし非常に残念なことに、研究の骨格が不確かな状態でまとめられた感がある。目的にある「旧住吉村の郊外住宅地形成において旧住吉村が果たした役割」とは、「新旧住民と村とが協働してコミュニティ施設の設置・運営を行い、村の資産として今日まで継承できる仕組みをつくってきたことが、今日の良好な住環境に寄与している」と推察されるが、単純に言えば「旧住吉村の開発手法の特質と意義」であり、そのことが明快に展開されていない。

また、副題に関連して重要な池田新市街地については、3章の「住吉村の空間特性」で展開されているが、副題からするともう少しきちんとした位置づけが必要であり、結論にも反映する必要がある。また4章の田園都市思想の影響については実証性も弱く、研究目的に関係付けられた展開とはなっていない。時代区分に関連した記述の混乱もある。

これらはタイトルの問題かもしれない。内容にタイトルをあわせ、「旧住吉村の住宅地開発とその特徴—日本の近代萌芽期における郊外住宅地—」とすれば、前述の違和感は緩和される。

論文の推敲の不十分さも目立ち、この論文の価値を下げる結果となってしまったことを加えておこう。

<注>

元タイトルは「旧住吉村の形成過程とその役割について—阪神間における郊外住宅地とその相違—」であったが、特に、今回は、研究評を受けて、研究論文集の掲載前に、タイトルの変更にいたった。

## 地域合意を踏まえたマンション開発の実現手法に関する研究

—紛争から地域共生のまちづくりへ—

「住民合意を踏まえたマンション開発の実現手法」と言った時、そのプロセスには、1) ディベロッパーが住民との協議のテーブルに着くまでと 2) テーブルに着いた後の協議と 2段階あると言えるだろう。ここでまず課題となるのは 1) のテーブルに着くまでである。本研究では、当事者間で直接的な協議が行われた場合（東京谷中と京都姉小路）と条例に基づいて行われた場合（国立市都市景観形成条例）の 2 類型が採り上げられているが、前者が自発的に協議が行われた場合、後者はテーブルに着くまでのプロセスが制度化されている場合ということになる。

興味深いのは、1) のテーブルに着くまでの経過が、2) の協議の内容を規定するという点である。当事者間で自発的に始まった協議では、開発の内容を煮詰めるにあたってきわめて充実した検討が行われている。京都の例では、建物の計画だけでなく、新しい入居者と住民がふれあうためのプログラムまで工夫された。いっぽう、条例に基づいて始まった協議では、論文を読む限りディベロッパーの消極姿勢がめだつ。その最たるものが訴訟合戦となった大学通りのケースである。自発と強制の差と言ってしまえばそれまでだが、副題の「紛争から地域共生のまちづくりへ」を実現するためには、この導入部こそきわめて重要なポイントではないか。従って、谷中と姉小路のケースでなぜ当事者間の自発的な協議が可能になったのかこそ知りたかったことである。

単に担当者の問題なのか、制度的に絡むことが可能な手がかりがあるのかどうか、住民の姿勢がどうかかわったのか。学術論文の常としてこのあたりの機微が消えてしまうのはどうしたらよいのだろう。

「協議の成果を再び地区基準に還元する動的な開発コントロールプロセスが有効」という結論は賛成である。しかしそのためには、住民の合意を根拠に都市計画がもっと機動的に動く、まったく新しい仕組みが必要である。今後は、問題のすべての根源となっている過大な容積率の切り下げを含め、どうしたらそれが可能になるかぜひシステムの変換に迫る提案を期待したい。

## モロッコ・フェス旧市街の保全再生手法に関する研究

—伝統的街路網と自動車道路の整合化の方法—

密集した市街地に幅広の道路を通さねばならないとしたらどこにどう通せばよいのか。いや、それ以前に本当に道路が必要なのか。日本でも世界でも繰り返し問われてきた課題である。まして世界遺産となったフェスの市街地に近代的な道路を通すとしたら、きわめてチャレンジングなテーマであることは間違いない。そのために国際機関などが寄って集って計画を立て、一部が実行されたが、行き詰まっている。都市空間を建築的にもっときちんと分析すれば、よりよい解が見つかるのではないか、というのがこの研究の主旨である。

論文は、1) まず歴史的に成立していた市街地の組織状態を「公私の分離に基づく街路網の段階的構成」という形でとらえる。しかし、2) このような歴史的に形成された組織が過密化と共に成立困難になっており、その結果近代的道路の導入が計画されたが、事業の実施は行き詰まっており再検討の余地があることを指摘する。3) 川を暗渠化してすでに建設された道路がまわりの建物に及ぼした影響を検証する。4) この間の住宅ほか建築の変化を、公共による修復が行われたもの、自発的な修復事例を調査しあきらかにする、という一連の作業を踏まえ、道路計画のあり方と具体的な地区について代替案を示す。なかなか周到な組み立てといえよう。既存の通りは拡張せず、都市組織の骨格としてのこすという提案も納得できる。

惜しむらくは、住宅の変化と道路の関係がいまひとつ見えない。本報告をつくとしたら補強して欲しいところだ。また、道路を貫通させることが本当に必要なのかどうかもっと説明が欲しかった。日本の多くの歴史的都市がそうであるように人口密度はやがて減っていくかもしれない。バルセロナのように郊外を充実し、歴史的市街地では道路の貫通はやめて点々と空地を確保する（スポンジ化）という方法もありうる。

このテーマは決してフェス固有のものではない。解決方法や考え方について、ぜひとも幅広く情報を収集して欲しい。おりしも東京・世田谷では、道が狭く密集した、しかしとても賑わっている下北沢駅前に幅 26m の道を通す計画が浮上し、大きな論争が起こっていることを付記しておこう。なお、文中の地名と参照できるフェス全体のわかりやすい図がないこと、日本語としてこなれない表現が散見されることが残念であった。

## 「場所の力」と「人間力」の相互浸透によるくまの縁側形成

—高齢少子社会における住宅市街地再生の研究—

高齢化と少子化が進行しつつある住宅市街地。そこに住む人々が孤立せず、生き生きと日々の生活を送ることができるようにするにはどうすればよいか。私たちの都市が直面するもっとも基本的な問題である。それには、コミュニティに「人間本来の創造的営みを活性化させる柔らかい出会いの場を生み出すこと」が必要であり、それは住宅市街地の空いた空間やうち捨てられた空間を、「人間力」で「まちの縁側」に変えていくことで達成できるはずだというのが本研究の仮説である。

仮説は調査と実践によって実証されていく。全国から16の「まちの縁側」事例をリストアップし、調査と分析を行い、その中の2例について詳細な考察を行う。16例については、いつ誰が始めたかから始まり、どのような建物や空間が使われているか、始めた動機は何か、どのような縁側活動が行われているかといった基本事項について調査結果が示される。そして本研究の眼目である、そこにどのような「場所の力」と「人間の力」が働いているか、それらがどのように相互作用していたかが分析される。より詳細に考察されている2例は、研究委員会のメンバーが実践に関与している事例であって、他者の仕事をリサーチし、分析し評価するのはまったく位相を異にする迫力と説得力で描かれている。実践しているものでなければ把握しきれない感覚や機微がとらえられ表現されている。この辺はまことに他の追随を許さない。

研究は、以上を論拠に「まちの縁側」の必要性和可能性をあきらかにする。さらに、高齢化・少子化社会の住宅市街地再生、さらに言えばその背景にある現代社会特有の危機を乗り越える上で、「まちの縁側」が果たす潜在的な可能性について、考察が深められる。

本研究の特徴は、ことの本質に迫る仮説が、参与型研究という手法によって実証されていく点にある。ことまちづくりに関する限り、すぐれた想像力に富む仮説は、実践があってはじめてたてられるし、実践の中でしか実証されていない。このような意味で、まちづくりの分野では、参与型研究が、研究の方法として今後ますます重みを増してくるに違いない。本研究は、そのひとつのモデルとしても読まれるものであろう。

なお、本研究に、実践活動のさらなる発展への寄与という側面があるとすれば、詳細な考察が加えられた2事例については、「まちの縁側」の必要性・可能性の実証に加えて、この活動をいっそう大きく育てていくため実践からくみ取られた課題がもう少し明示的に示されても良かったのではないかと思う。

## 高野山を拠点とする人材交流圏における文化的景観の特色

—寺院以外の民家・集落・森林環境に着目して—

2004年にユネスコの世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」における貴重な地域景観を継承するために、高野山および周辺集落の景観上の特質を明らかにすることを目的とした研究である。

本研究の特徴は、高野山を核とする宗教施設だけでなく、そこでの宗教活動や生活を支える周辺集落、民家、森林や農地等の自然環境を総体として捉え、人材交流や物資の流通、生業との関わりまで踏み込んで、景観の現状や形成要因を考察しようとする点にある。

調査分析対象は、高野山山内、立地条件の異なる農村集落として天野、志賀、花坂、久木、宿場の性格の濃い高野口、神谷、の計7地区。分析では、①地図資料を基にした土地利用変遷の把握、②実測や聞き取り調査を基にした茅葺民家の特徴の抽出、③森林や農地等に生息する生物や山野草の実態と土地利用を含む環境管理との関係の解明、を行っている。

②の分析からは、「高野山文化圏」と位置づけられるこの地域の農村民家の典型として、家畜舎を含む田の字型平面が描出されている。また屋根葺き職人や大工の職域の分析を通して、この地域が紀ノ川筋と深いつながりのあることが指摘されている。次に①③の分析から、農業経営や森林管理の形態が、景観要素である自然環境の特性に大きな影響を与えていることが明らかにされている。そして、こうした環境資源が、個人の管理下にあるか集落共有であるかによって、環境変化の度合いが異なることを指摘している。

本研究は、景観を広い視野で捉え、その保全の可能性や方向性を考察したもので、その考え方は示唆に富む。今後、高野山との関係や人材交流についての掘り下げなど、さらなる研究の発展深化を期待したい。なお、神谷地区の民家が他地区と異なるのは、地形だけによるものなのか、生業との関係等も含めて考察してほしい。

## 都心の魅力向上のための都市計画としてのコンバージョンの研究

—東京とニューヨークの住宅供給と地区再生—

本研究は、衰退した地域の戦略的用途転換による再活性化をエリア戦略としての Area Conversion と呼び、その成功事例をニューヨークのロウアーマンハッタンなどに求め、その成功要因を分析するとともに、近年動き始めた、日本における Area Conversion への取り組みの評価をふまえ、東京における Area Conversion のあり方についてケーススタディを通じて提案している。

ニューヨークの事例研究では、ロウアーマンハッタンの再生が、コンバージョン事業の活用を含む経済再活性化計画により実現したこととを示すとともに、地元と行政が連携した組織をつくり、税制を活用しながら特定地域 (BID : Business Improvement District) の再活性化を図る仕組みを紹介し、これが Area Conversion の成功要因であることを示している。また、東京都千代田区の REN プロジェクトや大阪市の船場デジタルタウン構想などを日本における Area Conversion の先進事例として評価するとともに問題点を指摘し、これをふまえて、タイプの異なる地域である新宿御苑地区と日本橋周辺地区を対象とした Area Conversion の手法を提案している。提案の骨子は、ニューヨークの事例にみられる BID に学んだ地域活性化協議会 (RA : Revitalization Association) を、それぞれの地域特性を考慮して創設し、具体的な戦略を立てるといふものである。

都心地域の再生事業において、それを実現するために戦略的につくられた地域組織やその組織を支援する制度の重要性を説く姿勢は一貫性があり、主張としては十分納得できる内容である。また、都心の魅力向上のためのエリア戦略を各地域でもつことは大いに推奨されるべきであろう。

ただし、本研究は、前半は報告的、全体を通じては論説的であり、オリジナルな調査資料や分析手法を用いて論証を行うべき研究論文として読むと少々物足りないところがある。研究の方法についても具体的な記述がなく、資料の出典表示なども厳密性を欠いている。東京における Area Conversion の構想は、紙数の制限のためか、あまりに概説的であるのが残念である。むしろ、千代田区や船場の事例の改善提案を示した方が説得力のある論文となったようにも思われる。

## 明治前期洋風住宅の平面計画の基本型に関する研究

—北海道と 19 世紀アメリカ東部の関連について—

明治前期に北海道に導入された洋風住宅の平面の基本形を、当時の技術的指導者の故地であるアメリカ東部に求めようとする研究である。論文は、明治6年以来、北海道に建てられた洋風官舎の平面分析、比較対象としての和風官舎の分析、アメリカ東部における住宅平面変遷過程の考察、など多様な要素から構成されている。

洋風官舎は、御雇外国人と高級官吏のために、アメリカ東部から直接技術者を招聘して建設された。その最初の事例で、明治6年に建設された「洋造壺邸」の内外観の写真が、札幌農学校教師ホイーラの末裔のもとで発見された。これによると、外観は、和風から洋風へ至る過渡期のものであり、内部は洋風化している。このほかにも多数の事例が分析されているが、掲載図が小さく、図面を見ながら論文を読むのは困難である。もう少し研究が進んだ段階で、印刷助成を活用して図を大きくするなどの工夫が必要であろう。

アメリカ調査は、野外博物館を中心になされ、その成果をもとに、ニューイングランド地方における住宅平面の変遷過程が述べられている。この成果は、著者らにとって、今後北海道における洋風住宅の平面分析を続けるための基礎資料として、有効であることは十分に認められる。しかし、アメリカにおける既往研究が整理されていないため、どの部分にオリジナリティがあるのか、不明確である。アメリカにおける住宅史研究の成果を正確に踏まえ、今回の調査によって得られた成果はどこに位置づけられるのか明確にすべきである。

また、国内における研究成果とアメリカにおける調査成果の統合について、特に直接的に北海道の住宅に影響を与えたアメリカの平面形式はどの辺りにあるのか、十分に解明されたとは言えず、多くの課題が今後に残された。このことは著者らも認めておられるようで、「当地の住宅形態が北海道に影響を及ぼしたことを理解し概括した」に留まっている。アメリカおよび日本における、著者らも含めたこれまでの研究成果を再整理し、新たな知見が得られるよう、今後を期待したい。

## 宮崎県椎葉村の並列型民家と椎葉神楽

—椎葉村追手納の民家と神楽を中心に—

宮崎県の山間部に位置する椎葉村周辺には横一列に部屋が並ぶ並列型の民家が多数現存する。本研究は、この特色ある平面形式が残っている理由を、地域に継承されてきた祭祀儀式である椎葉神楽との関係を通して明らかにしようとするものである。

調査では、椎葉神楽の伝統を留め、毎年当番の民家を神楽の会場としている追手納地区の民家全 18 戸を対象に実測と聞き取りを行い、神楽の準備から奉納、後片づけまでの様子を詳細に記録している。

椎葉村の伝統的民家では、農作業や炊事のための土間「ドジ」、家族が集まる「ウチーニャ」、寄り合いや儀式の舞台となる「デイ」、神仏を祀る「コザ」の3室が横一列に並ぶ。神楽当日には3室全ての襖と障子が取り払われて一体の空間となる。200人近い参加者は、デイに設えられた舞台をコの字型に囲むように着座する。

分析考察では、神楽を含めて法事や年頭の仏教行事などの儀式時の室の使われ方から、デイが儀式時の中心的空間であることが示されている。また建設年代別類型や改造の実態から、生活の変化に対応するための間取りの変化や改造は、儀式時に利用されることの少ない部分で行われており、伝統的な儀式に使われるデイやコザは昔の形を保っていることが明らかにされている。さらに追手納周辺地区の調査も踏まえ、三列型の粗型としての二列型や、拡張型としての四列型が解説されている。

これまで、平地の少ない山間部立地という条件が並列型民家の成立要因とみなされてきた。本研究で提示された、集落を支える儀式こそが平面型を決定する主要要因であったとする指摘は傾聴に値する。また儀式時と日常生活時に必要な規模の異なる空間を併存させる知恵として、建具による住空間構築システムが有効に機能しているとの指摘も、これからの日本の住まいを考える上で示唆に富む。伝統的儀式が衰退しつつある現在、住様式の継承は何によって可能となるのかを考えさせられる好論文といえる。

## 中国湖南省永順県土家族の老司城の民家と修景計画

中国土家族の伝統的集落「老司城」は、2001年に国の文化財（全国重点文物保护单位）に指定された。中国では、文化財指定が観光化に直結し、集客を目的とした建築の外観美化が伝統的景観を損なう事例が多いとされる。老司城も例外ではない。本論文では、老司城の民家を調査し、さらに同じ土家族の他集落の民家との比較から、伝統的民家の変容過程を明らかにし、景観保全のための具体的提案を行っている。

土家族の民家は、中央を堂屋（玄関兼共用空間）とし、その両脇に火堂、火堂の奥を臥房（寝室）とする。堂屋は、土間床の開放的な空間を基本型とし、正面入口に3対の両開戸を設けた形式を完成型とする。

ここで問題となるのは、開放的な堂屋に床や天井を設ける近年の傾向である。外から見えるため、集落景観への影響が大きい。そこで、本論文では、中が見えない完成型への移行を提案している。

しかし、「A型の形式（開放的形式）も老司城においては伝統的な堂屋として考えられる」とあるように、開放的な堂屋は、家族や集落の暮らし方と直結しているように感じられる。つまり、内部でありながら開放的な中間領域的空間をアジアの民家の一つの特徴と考えるなら、建具で閉じる提案には、空間的特質ばかりでなく近隣との人間関係も含めて失う不安を感じる。一方、火堂には木製の小さな窓が1ヶ所設けられているだけであったが、開放的な建具に取り替えて景観を損なう例があり、旧来の形に戻すべきであると提案している。

この二つの提案には、一貫性がない。前者が生活要求を優先させ景観保護を後退させるのに対して、後者は景観保護を優先させ生活要求を無視している。

本研究が求めたのは、生活改善要求と景観保護を両立させる設計技術だったのではなからうか。さらに、両者は矛盾しない、対立的要素ではないというコンセプトではなかったのか。さらなる提案を期待したい。

本論文は、すぐれた集落景観の特質を民家の単位にまで踏み込んで検討しており、老司城の魅力をよく伝えている。しかし、もっと構造的な変化が老司城に訪れる日も遠くない。伝統的な集落は、貧しさ故に建て替えが進まず、結果として歴史的な景観が受け継がれた事例が多い。そこに、現金が落ちると、利便性重視の陳腐な近代化が始まり、歴史的な景観は短期間で失われてしまう。このような日本の轍をアジアには歩いて欲しくないと願っても、一度いい思いをしてしまった私たちの言葉に説得力はない。重い課題である。

## 中国における近代的住居への移行と住民生活の変容

—北京市崇文区の危旧房改造事業を事例として—

中国北京では、2008年のオリンピックに向けて、大規模な都市再開発事業が進められている。この中核をなすのが、危険・老朽化住宅が集中している地区を対象に近代的集合住宅に建て替える「危旧房改造」(危改事業)である。

本研究では、居住者への丁寧な聞き取りに基づき、危改事業に隠された問題点を詳細に報告している。危改事業は、政府主導のもと開発業者によって実施される。2000年以降の新方針では、居住者には、地区外移転、戻り入居の2つの選択肢がある。このうち地区外移転が推奨され、この場合には従前家屋と同面積以上のエコノミー住宅を購入するに足る金銭補償が得られる。一方、戻り入居の場合、金銭補償は得られず、新規購入予算を自ら調達しなければならない。ただし、購入価格は実勢価格の4分の1から5分の1である。

この結果、金銭的に余裕のある者はそれなりに潤った(低価格で購入した戻り入居住宅を賃貸し収入を得る)のに対して、低所得者層は行き場を失い悲嘆にくれている。つまり、家族や近隣に支えられて生活を成り立たせてきた低所得者は、地区外移転を選択できず、戻り入居をしたいにも購入資金を調達できない。地区外移転すれば、病院への通院、宗教施設(回族におけるイスラム教寺院)への礼拝など、これまでの生活を支えてきた大きな要素を失うことになる。

このような社会的弱者へのしわ寄せの原因を、本論文では、「危改事業が公共政策としての性格よりも、開発の論理で貫かれていることに起因する」と指摘する。そのうえで「後追いではあるが、近年では社会的諸側面に留意した施策もみられるようになってきている」と述べているのが救いである。

この論文の事例部分を読みながら強く感じたのは、阪神淡路大震災後の復興過程との共通性である。仮設住宅における老人の孤独死は、被災後10年を経て恒久的な被災者住宅に移った今も継続している。初期段階で、コミュニティ再生の重要性に気づかず、抽選や緊急度で仮設住宅を割り当てたことに、原因のひとつがあった。昨年の中越地震においては、この教訓が生きた。

社会的弱者と同じ目の高さで政策を検証する、草の根的研究の重要性を感じさせる優れた成果として、高く評価したい。

## 『門葉記』所収 指図研究

—尊円入道親王自筆本の調査を通じて—

中世住宅史研究の基本史料のひとつに『門葉記』がある。『門葉記』は、天台宗三門跡のひとつ青蓮院において、南北朝時代の門主尊円入道親王によってまとめられた記録集で、尊円の死後も補筆されたため、12世紀から15世紀初めまでの記録を収めている。『門葉記』には、住坊や内裏、貴族住宅の指図が多数納められており、これが住宅史研究の基礎史料たる所以である。

原本は、青蓮院に所蔵され、重要文化財の指定を受けている。一方、江戸時代後期文化年間(1804~18)の写本も青蓮院に現存し、これを元とした刊本『大正新修大蔵経』が1934年に刊行された。これまでの中世住宅史研究では、この刊本を利用することが多く、それ故の誤りもあった。

本研究では、修法記録をもとに正確なデータベースを作成し、これに基づいて原本の図版を整理した。さらに、『門葉記』自体が編纂物であるとの理解から、その元となった可能性の高い『吉水蔵聖教』の指図との比較検討を行った。この結果、両者に明確な親子関係はないものの、両者の元となった史料の存在が示唆されており、今後、『門葉記』の指図を史料として利用する場合には、『吉水蔵聖教』の指図との照合が不可欠であることが示されている。

本論文は、原典史料の正確な検証という、きわめて基礎的な調査作業の報告であり、新たな発見や論の構築のような派手な成果ではない。しかし、本質的な学問研究は、このような成果の上に成り立つものであることを忘れてはならない。

ただし、本研究助成が「住関係分野」を対象としていることからすると、より住宅に近い図面をとりあげ、本研究により従来の研究のどこに問題が生じるのかだけでも示していただきたかった。

なお、本研究の過程で作成されたデータベースおよび指図集(影印版)は、住宅総合研究財団の図書室で閲覧できる。基本史料が共有できることはありがたい。



## 作事関係絵図にみる幕末期の江戸城本丸御殿に関する研究

—弘化度・万延度本丸御殿の相互関係について—

江戸城本丸は、明暦大火後の万治2年（1659）再建の御殿が、弘化元年（1844）の火災で全焼するまで、180余年継続した。焼失後、同年に再建された御殿は、わずか15年しかもたず、安政6年（1859）に焼失し、翌万延元年（1860）に再建された。これが、最後の本丸御殿となる。

本研究は、弘化度および万延度の本丸御殿について、東京国立博物館および東京都立中央図書館に伝わる数百枚の図面類を詳細に検討した労作である。幕府の大規模な建築工事は、前例を踏襲することが常識となっており、万延度造営も弘化度を踏襲したが、その中のわずかな変更に着目し、その設計プロセスを明らかにしている。

万延度造営の場合、まず幕府大棟梁甲良若狭などを中心とする技術者集団によって、表・中奥などの主要部分については起絵図、その他については地絵図（平面図）が弘化度の通りに描かれる。次に、これをもとに、それぞれの担当部署に対して変更希望等の伺いが出され、その修正後、四手御役（吟味方・御目付方・御作事方・御勘定方）の印が捺されて、承認された計画図となる。平面が承認されると、矩計図などが作成され、実際の工事に使われることとなる。

弘化度から万延度へ、平面が若干変更された。また、大きな変更点として、高さ関係の基準点が「御休息之間礎石上端」から「御座之間礎石上端」へ変わることがある。このことが、御高盛周辺（「ぬ」工区）の矩計図に現れ、朱筆で書き直している。では、なぜ変更されたのか、設計や現場管理の立場で考えてみる必要がある。焼けた礎石は、原位置のまま再利用できたのか、無理だったのか。

「ぬ」工区が、早い時期に着手された工事場所であるとすれば、再利用を期待して図面を描いたが、無理と分かり変更し、その後は変更位置で図面を描いたなどの可能性が考えられる。工程などを踏まえた、今後の分析に期待したい。

江戸時代の設計技術は、きわめて高い水準に達しており、そのことが本論文からもよく分かる。現代の設計監理技術は、江戸時代後期にはすでに確立していたともいえる。とすれば、遺された図面をもとに、実際の現場での作業をシミュレートすることにより、新たな理解が生まれるのではなかろうか。

## 東京における「ホームレス」女性の自立支援と居住支援

少なくともホームレスを野宿者と定義する限り日本ではホームレス女性は少ないと言われている。本研究は、野宿者のみでなく施設利用者などを含む概念として「ホームレス」女性を位置づけた上で、「ホームレス」の意味に関する考察を行い、「ホームレス」女性が滞滞していると考えられる、単身女性および母子を対象とした東京都内の公共・民間の福祉施設や中間施設（宿泊所）の実態調査、中間施設の退去者調査、トロントの「ホームレス」女性支援策調査などを行った上で、東京における「ホームレス」女性の支援方策について考察を加えている。

まず、野宿者の少ない日本あるいは東京の「ホームレス」女性を対象としたことによって、逆に、ホームレス問題の本質、あるいは「居住」の意味を深く掘り下げて考察する結果となったこと、また、その考察が行われた上で調査が進められていることを高く評価したい。論文中でも、FEANTSA（EU諸国のホームレス支援組織の連合）のホームレスの定義として、野宿者だけでなく、施設居住者、不安定居住者、不適切居住者などが含まれることが紹介されているが、日本では、さらに、複雑な家族制度、雇用・労働環境、福祉制度の歴史の結果（それら自体にも様々な矛盾や課題が存在する）として「ホームレス」女性の居住の現状がある。本研究は、まだ完全とは言えないまでも、見えない「ホームレス」女性の存在とその複雑な背景を探り当て、「ホームレス」女性という問題の鳥瞰図を示すとともに、特定の中間施設の実態と入退所者調査から、「ホームレス」女性の居住実態の虫観図をも描く試みが行われている。中間施設の退所者調査においては、女性対象施設の女性利用者調査だけでなく、調査枠を拡大して男性との比較なども行っている。

ただし、限られた期間に限られた費用で行う調査としては、あまりにも多くのことに手を伸ばしすぎ、調査結果に、少なくとも量的な説得力がないのが残念である。また、論文の紙数制限もあつてか、せっかくの面接調査結果が具体性に欠け、梗概的である。さらに、トロント調査は、確かに、欧米での「ホームレス」女性支援策の一事例としては興味深いものがあるが、本研究では、必ずしも不可欠であったとは言えない。「ホームレス」女性の支援策を検討するという目標への接近を急がず、むしろ、「ホームレス」女性問題の構造解明に重点をおいて調査結果の全資料をとりまとめ、本研究の成果を報告書として出版されることを強く望みたい。

<付記>

この研究は、主査が研究運営委員（審査メンバー）に着任する前に採択されたものです。

## 大規模集合住宅における共用空間・施設の経年変化に関する研究

集合住宅において意図的に設けられた共用空間・施設について、その初期の事例である1980年代に建設されたものに関し、その経年変化の実態を調査し、長期にわたって有効に機能する共用空間・施設の設計手法を提案しようとした研究である。この種の調査研究は、従来あまり見られなかったものであり、近年の集合住宅において共用施設が重視されていることからいっても、意義深い研究である。

調査は大規模に行われ、有効回答率も比較的高いが、用途・機能の変更された共用施設がリストアップされたものを見ると、極めて多様であり、傾向を掴み要因を探るといよりは、事例紹介にとどまってしまうのが残念である。竣工時に居住者のみを対象としている共用施設の割合が42%であったものが現在は34%に減少しているという報告などは、全体の傾向をよく示しており、このような調査対象を通しての分析が多くなしていると、より意義深い研究となったであろう。共用施設の運営と、住民によるグループ活動の関係が報告されているが、今後の研究対象としても興味深い。

ただ、論文の主要項目として、経年変化の要因を「建築・環境」に係わるものと「居住者・生活」に係わるものがあり、共に「経年効果」「費用」「時代効果」の3つに整理することができるかと述べており、要旨でもそのようにまとめているが、論拠が示されていない。むしろ、筆者がそのように整理したということではないだろうか。この3つは既に研究助成申請書で「暫定イメージ」として示されており、それを結論とするのは安易である。

なお、駐車場のことがかなり取り上げられているが、これは、「集会室」と同様に、「充実した共用空間」に含めることは、研究の目的から言って、適切かどうか疑問がある。

5章では、経年変化への対応策として8つの提案を行っているが、調査に基づいた提言として、評価されてよいであろう。

## 集合住宅の解体及びリサイクルのエネルギー消費に関する調査研究

建築物の解体によって生じる廃棄物を有効に利用することによって省資源、省エネルギーを図るという目標のもとに、そのための基礎的資料を整備することが本研究の目的である。具体的には北九州市の集合住宅団地を対象として解体工事を詳細に追跡調査し、解体とリサイクルのためのエネルギー消費量を算定しているが、それだけに留まらず、住宅部材の解体と再生の現状に関するアンケート調査、北九州市の公共工事における建設廃棄物の資料調査、解体材の再生にかかわるエネルギー消費量の実態調査などを精力的に実施しており、不足していた資料の蓄積に多いに貢献している。

解体材の再生にかかわるエネルギー消費量の実態調査では、建設廃棄物の中間処理を行っている会社34社、再生部材を製造している会社67社を対象として解体材の処理量、各工程にかかる電力、燃料消費量などを調査し、部材ごとに処理に必要なエネルギー消費量を算出している。これらの資料をもとにして、解体材を再生するためのエネルギー消費量を推定する方法について理論的に検討し、新規に製造した場合と再生して使用する場合のエネルギー消費量を算出し、コンクリート、石膏ボードを除き再生した方がエネルギー消費量の少ないことなどを明らかにしている。

最後に、北九州市の集合住宅団地において平成13年度（5棟）と平成14年度（6棟）に実施された解体工事を対象として、解体とリサイクルに関わるエネルギー消費量を算定しており、解体にかかるエネルギー消費量が極めて多く、輸送や中間処理にかかるエネルギー消費量はわずかであること、解体工事を時期的に集中させることによって輸送エネルギーが少なくて済むことなどを明らかにしている。

研究としては、建設廃棄物の再生方法を評価するための基準としてエネルギー消費量を提案しその算定方法を確立したこと、具体的な集合住宅を対象として解体及びリサイクルのためのエネルギー消費量を算出していることなどについて高く評価できる。

## 集合住宅リノベーションの研究

—エレベーター設置工事を中心として—

公共集合住宅の大規模改善事業について、特にエレベーターの設置工事を取り上げ、その実態をアンケート等によって調査し、問題点・課題を探ろうとした研究である。国内の公営住宅を主たる対象として調査し、ヨーロッパにおける事例を併せて報告している。

公共住宅を中心とする、昭和40年代から50年代前半に建設された集合住宅ストックの改善・活用は、日本のみならず、先進諸国の多くが抱える課題であり、建設時にエレベーターの設置されていなかった中層住宅のバリアフリー化を、効率よく促進するための手法の開発が強く求められている。そのような中で、我が国におけるエレベーター設置工事の実態を調査し、事業主体の取り組み方・問題意識の状況を報告した研究は、この分野の研究・開発や事業に取り組もうとする者にとって、たいへん参考になるであろう。

事業主体に対するアンケートの結果として、エレベーター設置にあたっての決定要因などが報告されており、現状認識のためには有効であるが、今後の課題を明らかにするまでには至っておらず、少し残念である。一方、6章の「階段室バリアフリー型EV設置現地調査」は、ケーススタディとして4事例について3頁半を割いた詳細な報告になっており、資料集として有効である。ただし、事例の抽出の仕方が説明されておらず、論文の形態としては疑問を感じざるをえない。

同様に、デンマーク・オランダ・スウェーデンなどの事例報告についても、事例そのものは興味深い、それぞれの事例が各国でどのような位置づけがなされているのかが明らかにされておらず、戸惑いを感じる。また、日本の状況との比較も必要であろう。

エレベーターの運転費・保守費についても一つの章を充てて報告し、さらに家賃・共益費についても報告しているが、前半の事例紹介の部分との関連が明確でなく、踏み込んだ分析には至っていない。

全体として、公共集合住宅のストックを活用してゆくために必要となる重要な課題に、真摯に取り組んだ調査研究であるが、論文のまとめ方に工夫をしていただきたかった。

## 成熟したニュータウンにおける施設体系の再編成に関する研究

—住民の生活ニーズに対応した地域施設のあり方について—

明確な計画理念の基に建設された我が国初の大規模ニュータウンである千里NTも、町びらき以降既に40余年が経過した。この間、居住者の高齢化等さまざまな社会環境が変化した。本研究は、NTでの生活を支える地域施設に焦点を当て、計画理念と現在の生活との間に生じている問題点を把握し、NTにおける施設体系の再編を提案しようとするものである。

研究では、千里NT内の9地区を対象に、地域施設の利用実態、住民の行動特性や要望等についてアンケート調査（回答約700票）を行い、特徴の異なる2地区の15名を対象に日常行動や意識について詳細なヒアリングを実施している。現地調査から、計画的に用途が規制されたNT内でも、住宅地内に店舗や医院などの「街角施設」が自然発生している現況や、センター地区内に住宅が建設されている実態が明らかにされている。地域施設利用には、坂道の影響や宅配サービスの活用など、高齢化にともなう生活時間の変化や身体状況の変化、交通手段の変化が、顕著に現れている。こうした実態から、徒歩圏域を基本単位とした近隣住区論の再評価が示唆されている。施設種別では、食事、医療、福祉、日常の買い物に関する施設のほか、友人や知人たちと気楽に集まることのできる場所への要望が強い。これらの施設や場所は、近隣センター内に充実させるだけでなく、空き教室、さらには空き住戸や住戸内の空き部屋まで含めてNT内に散在する空き空間や場所を活用する方策が事例とともに提示されている。居住者の高齢化に伴う地域施設利用の変化を中心に考察した上での、地域施設再編に向けての実態に則した提案は傾聴に値する。また、総論的な提案に留まらず、地区特性を考慮して個別に提案する姿勢にも好感がもたれる。本研究の成果が、これからの団地の再生にも生かされることを期待したい。

## 朝鮮朝における邑城の都市史的研究

—「中華都市・建築文明圏」の史的解明をめざして—

標題にある通り、きわめて壮大なテーマである。朝鮮王朝(1392年～1910年)の都市史をまとめ、その成果を、主査が提唱する世界的な都市起源説の一部である「中華都市・建築文明圏」に位置付けようとするものである。しかも、「マクロの視座とミクロの探求」とあれば、大きな成果を期待したくなるのは当然であろう。

論文には、朝鮮王朝の地方行政都市である邑城について、朝鮮半島全土における、その分布の変遷から、都市内部の施設までが、具体的に記述されている。

しかし、結論となる<5.2 「中華都市・建築文明圏」での位置づけ>を、邑城の具体的記述から導き出して理解するには、本論文の記述は不十分である。つまり、「マクロの視座とミクロの探求」は、確かに認められるが、その間に断絶があるとの印象はぬぐいきれない。<「中華都市・建築文明圏」の都市モデル>あるいは<「朝鮮都市・建築文明圏」の都市モデル>などの図も、線や破線の意味が説明されない限り、読み解けない。

朝鮮王朝の都市の独自性を「朝鮮都市・建築文化区域」としてモデル化し、中国とは異なる中央権力と都市の関係が、都市構造さらに都市施設を決定付けたとする視点は興味深い。説得力のある論文とするには、いっそうの構造化が不可欠である。

## 歴史的住環境の「再生・活用」のためのデザインコードの研究

—アジア諸国における類型的比較—

本研究の目的は、アジア諸国の都市に残る歴史的構築環境を現代の都市機能に適応させつつ再生・活用するためのデザインコードを明らかにすることとされている。研究対象としては、コロニアル様式や折衷様式の歴史的建造物が数多く残るマカオの旧市街、上海の里弄住宅街区、ショップハウス（連続長屋型店舗併用住宅）が地域に広がるペナン島ジョージタウンの歴史的街区保存地区、の3地域が取り上げられている。

マカオでは、歴史的建造物を現代的な用途に変更して活用する際の改築手法について、主にファサード保存の観点から調査分析し、公共的な用途への変更が歴史的建物の保存・活用には望ましいことや、外観保存では立面構成・視界・素材に配慮することの重要性が指摘されている。上海では、旧式里弄住宅街区の歩高里と新式里弄住宅街区の静安別荘を調査し、1住戸への複数世帯入居や南面中庭の室内化などにより、住戸南面の正面出入口の利用が減り、住戸背面の出入口が主に利用されている実態が報告されている。ジョージタウンでは、ショップハウスが連続する街並の特徴をSD法を用いて分析し、構成要素の抽出と街並みの類型化を行い、形態構成原理を探ろうとしている。

研究の目的や意義は理解できるが、調査と分析を通して得られた知見については、既に知られている事項や当たり前と思われる内容が多く、新しい発見が少ないように思われる。調査対象の概説は、できるだけ分析内容に関係する事項に留め、調査分析の内容を充実させて欲しかった。副題に示された類型比較が行われておらず、デザインコードの発見あるいは提案には至っていない。研究期間を1年延長したにもかかわらず、研究目的が達成されておらず、残念である。また、まとめの中で、里弄住宅街区の路地が多様な活動を許容する中庭的な外部空間に変容しているとあるが、そのことについての具体的な説明が分析や考察の箇所には欠落しているのは、研究論文として問題であろう。

## 現代北京における内装工事の実態研究

—日本との比較を通じて—

本研究では、北京で自ら設計した50㎡弱の空間の家具まで含む内装工事の発注から現場管理、竣工までを詳細に記録して、北京での内装工事の現状と特異点を日本との比較を通して明らかにすることが目的とされている。また、日本の研究者と実務家に現代中国の建築生産に関する情報を提供する目的も併せもつ。

3社に依頼した見積り分析では、高度な工作機械が必要なために外注依存度が高くなる金属加工部分でばらつきが大きいことが指摘されている。工程・工期については、外部工事を先行させる日本に比べて外部と内部を同時並行させる点に特徴があること、湿式工事の割合が高く工期に大きく影響する反面、現場での微調整が可能なが指摘されている。職人に関する分析では、血縁関係でつながった同じ地域の出身者が小規模の施工集団を形成しており、中央と地方との賃金格差が工賃の安さになって現れていることが指摘されている。職人たちの現場での自炊や、木工事で済ませることのできる部分を増やして工費を安くしようと工夫する様子など、現場での職人達の生の姿が描かれていて興味深い。竣工後のコスト分析では、総工費の面積単価では日本の約1割程度であったこと、ガラス工事や金属工事が割高となる反面、現場手間の多い木工事が割安であることが明らかにされている。材料流通に関しては、カタログ等の建材情報が未整備であるが、建材の一次生産現場が消費者に直接開かれている点が日本と異なると指摘している。最後に、手間賃が安く現場での変更機会を多く有する現在の中国での建設事情を活用した設計や施工の可能性について言及しており、一つの方向を示すものであろう。

日々変わりつつある中国の建設現場の一面ではあるが、自ら携わった現場管理の過程を詳細に記録し考察しようとする研究態度には好感がもたれ、内容も興味深い。

なお、本研究は、昨年度提出された論文に対し、研究運営委員会から内容や研究論文としての構成について幾つかの指摘がなされ、その指摘に応じて再提出されたものであることを付記しておく。

近代建築における建設会社設計部技術者の研究  
—大友弘の業績を通じて—

明治末年から戦前まで、清水建設の設計部門で活動した大友弘についての研究である。

大友は、明治 21 年（1888）に東京で生まれ、15 才で清水満之助店（清水建設）に入店。その後、勤務しながら工手学校（現工学院大学）に通い、明治 40 年に卒業した。昭和 9 年（1934）に住宅設計係長、昭和 18 年に設計部設計課長となり、昭和 23 年に 60 才で退社するまで、一貫して設計職にあった。

彼の設計作品は 24 が確認された。前半は煉瓦造の銀行建築など、後半は木造住宅を主とする。川崎銀行佐原支店（千葉県文化財）、鍋茶屋（新潟・国登録文化財）、根津別邸洋館（熱海市文化財）、松籟閣（新潟・国登録文化財）、新津恒吉邸（新潟・国登録文化財）などが現存する。近年話題となった正田邸も彼の設計である。

本論文での彼の評価は、「大友の技量は古典的オーダーからアールデコまでと比較的幅広く、時々の流行を敏感に取り入れながら巧みに造形が行われた」「大手建築会社に対して時代の要求する建築が、鉄筋コンクリート造へと移る中、大友は木造住宅という領域において自分の持つ技術を発揮し、珠玉のような作品に持ち味を出した」に尽くされている。

本論文のきっかけは、松籟閣（昭和 9 年設計）の移築保存にある。その図面には、海野・大友・鈴木・小熊・立石の印が捺されている。海野浩太郎は、東京帝大卒の技師長、大友弘は工手学校卒の技師、鈴木栄太郎も工手学校卒の技師、小熊謙三は早稲田工手学校建築高等科卒、立石誠一は東京高等商工学校（現埼玉工業大学）卒である。したがって、地位と年齢からみて、実際に設計を担ったのは大友・鈴木と判断される。

建設会社の設計部に勤務する設計者にとって、組織の構成員であることと設計者としての個性の発揮の関係が興味のあるところであるが、それを理解するためには、作品年譜に大友の年齢と地位・役職を記載し、どの建築に彼の色彩が強いのか検討する必要がある。

なお、松籟閣は、中越地震で軸組の変形など大きな被害を受けた。その状況が、「付言」で報告されている。早期の復旧を期待したい。

<付記>

本研究助成の審査においては、清水建設に関わる設計者の調査研究費用を、限られた助成金枠の中から支出するのは助成応募者に対して申し訳ないとの配慮から、別枠の特別助成とした。